

投票支援のためのインターネット・ツール 日本版ボートマッチの作成プロセスについて

上 神 貴 佳
堤 英 敬

<要約>

本稿の目的は、日本版ボートマッチ「投票ぴったん 2007」とその作成プロセスについて紹介し、今後の課題を検討することである。ボートマッチとは、利用者が政策上の争点に関する意見に賛否を回答していくと、その立場に最も近い政党や候補者などを提示するウェブ上の仕組みの1つである。本稿では、まず日本版ボートマッチの概要を紹介する。次いで、利用者が賛否を回答する争点の選定や政党の政策的立場の検出に利用されたマニフェスト分析の結果を示しつつ、システムの設計手順を説明する。

イントロダクション

本稿の目的は、日本版ボートマッチ「投票ぴったん 2007」とその作成プロセスについて紹介し、今後の課題を検討することである。ボートマッチとは、利用者がおよそ 20 から 30 程度の政策上の争点に関する意見に賛否を回答していくと、その利用者の政策的立場に最も近い政党や候補者などを提示するウェブ上の仕組みの1つである¹。発祥の地であるオランダ、ドイツ、フランスなどのヨーロッパ諸国において、多くの利用者を獲得しており、人気のあるプログラムといえる（上神，2006）。日本においても、佐藤が 2001 年参院選東京都選挙区において実施したものを嚆矢として、同様の投票支援ツールが存在するが（佐藤，2003），2007 年参院選では、日本版ボートマッチをはじめとする複数のシステムが提供され、社会的にも注目を集めている（e.g., 明るい選挙推進協会，2007）。ボートマッチの作成手順について明らかにしておくことは、いささかなりとも意義があると考える。

¹ ボートマッチ（VoteMatch）とは、vote と match を組み合わせた造語であり、商標に類する固有名詞であって、オランダの政治参加センター（Instituut voor Publiek en Politiek, IPP）の開発によるものを特に指す。投票支援のためのインターネット・ツールは他にも存在するが、IPP と提携しつつ、展開されているプログラムのみをボートマッチと呼ぶことができる。日本版ボートマッチ・ワーキング・グループのメンバーは、筆者らの他に、品田裕、佐藤哲也、五十嵐美香である（<http://votematch.jp.org/votematchwg/japanese/>）。

ヨーロッパ諸国においては、社会的亀裂の解凍や脱イデオロギー化によって政党と市民の関係は流動化しており、こうした文脈から考えると、ポートマッチは政策を媒介として政党と市民の関係を再構築しようとする試みであるといえる（オランダの事例については、上神，前掲論文）。また、多くの先行研究が指摘するように、争点投票は有権者に過大な情報処理コストを負わせる（Downs,1957；Fiorina,1981；三宅,1985）。ポートマッチは手軽に政治家と個々の市民の政策位置をマッチングさせることを可能としており、（無党派層が半数を占める日本においては特に）市民の情報処理コストを大幅に軽減することに貢献するであろう。

こうした問題関心から、筆者ら日本版ポートマッチ・ワーキング・グループは、オリジナルの開発者であるオランダの政治参加センターのメンバーからアドバイスを受けながら「投票ぴったん 2007」を作成し、2007年7月の参院選にて用に供した²。

以下では、まず日本版ポートマッチの概要を紹介し、利用者が賛否を回答する質問文を選定する際に参照されたマニフェスト分析の結果を紹介する。これを受けて、政党と市民の政策位置をマッチングさせる上で重要なポイントとなる、適切な争点の選択、政党の政策的立場の特定について検討していく。最後に、今後の課題を示して結びに代える。

1. 日本版ポートマッチについて

1.1. 投票ぴったん 2007 の仕組みと特色

投票ぴったん 2007 は、利用者が政策的な意見に対する賛否を回答することで、各政党の政策的立場の近さ（あるいは遠さ）を示すインターネット上の仕組みである。具体的には、まず「診療費や薬代など、医療にかかる費用が増えることを防ぐべきである」、「景気を良くするためには、公共事業を実施するより、規制を緩和すべきである」といった 19 の政策争点上の意見に対して、「賛成」、「中立」、「反対」、「わからない」のいずれかを選択する（図 1a）。すべての争点上の意見に対する自分の立場の回答が終わったら、特に重要だと思う争点を選ぶ³。なお、重要な争点として選択できる数に制限はない。

² 政党の政策文書を利用してポートマッチを作成する点や、コンピュータ・プログラムの基本的な構成については IPP の方法を踏襲している。ただし、後述する政党のマニフェストを「量的に」分析した結果に基づいてポートマッチを作成するという方法自体は、我々独自のものである。

³ 利用者が重要であると指定した政策争点については、2 倍して一致度の算出に用いている。2 倍というウエイトはオランダのシステムと同様であり、その根拠は慣習的なものである。

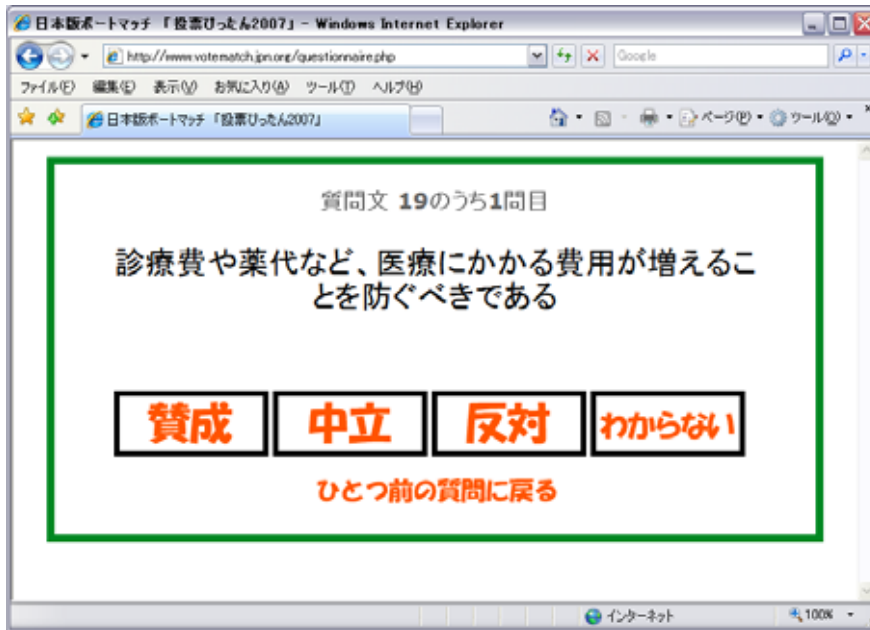


図 1a 投票ぴったんの画面（政策的な意見に対する回答）



図 1b 投票ぴったんの画面（各政党の立場との距離）

利用者が以上のステップを完了すると、各政党の立場との距離が一致度の高い順に示される（図 1b）。これに加えて、政党別に個々の政策における立場が利用者と一致しているか否かを知ることできる。

投票ぴったんの最大の特徴は、次節以下で詳述するように、政党のマニフェストを計量的に分析した結果に基づいて、利用者に賛否を回答してもらう争点を選択し、政策的な意

見を作成している点にある。どの政策争点を用いてマッチングを行うかは、判定結果に大きな影響を与える。そこで、主観的な判断基準に基づいて争点を選んでしまうことのないよう、ヨーロッパにおける作成手順と同様に、マニフェストという基準を用いた訳である。また、日本版ポートマッチは政党と利用者との政策的立場の距離を示すものであることから、開発者がそれぞれの政党の立場を正確に把握することも重要である。本稿では基本的にマニフェストの記述から各政党の立場を推定したが、正確を期すために、各政党に対して立場の確認を行った⁴。幸い、国民新党を除く全政党から回答が得られ、必要に応じて立場の修正をしてもらうこともできたことから、各政党の立場の正確性は概ね確保できたと考えている。

1.2. 投票ぴったん 2007 への反応

参院選を控えた 7 月 11 日に投票ぴったん 2007 を公開して以降、29 日の投票日まで約 25 万件のアクセスがあった (<http://www.votematch.jp/>)⁵。途中、サーバがダウンしてしまうトラブルがあったが、これは公開前に想定していた利用者数を大きく超えたためである。全ての争点上の意見に対して賛否を回答した利用者を実施したアンケートによれば(表 1)、年代別では 30 代が最も多く、10 代から 30 代までが利用者のほぼ半数を占めていた。性別については男性の利用者が多く、69.7%に達している。また、利用者の 85.0%が政治に関心を払っていると回答し、普段から投票に行くとする人も 84.8%であった。利用者からの反応は、70.6%の人が「投票ぴったんは楽しかった」と回答していたように、概ね好評であった(表 2)。また、22.5%の利用者が投票の動機付けとなった、40.0%が投票先の選択に役立ったとしている。この数値を高いと見るか低いと見るかは評価の分かれるところだが、利用者の政治関心が高いことを考慮すれば、必ずしも低い数値ではなく、投票支援ツールとして一定の効果があったといえるだろう。判定結果だが、政党別に、利用者と最も立場が近いと判定された割合をみると、自民党 21.1%、民主党 14.7%、公明党 13.2%、共産党 2.7%、社民党 8.6%、国民新党 1.1%、新党日本 38.0%であった(総判定回数は 146,558)。なお、新党日本は政党へのアンケートのみによって政策的立場の特定を行っている⁶。

⁴ 各政党には 6 月 13 日に郵送で確認を行った。自民、民主、公明、共産、社民の各党からは 6 月下旬に回答が得られたが、新党日本については 7 月 24 日に回答を得ている。

⁵ なお、投票ぴったん 2007 は 2008 年 3 月現在でも利用可能である。

⁶ 利用者からの反応やマッチング結果の詳細などについては、別稿で紹介する予定でいる。

表1 投票びったん利用者の内訳

年齢	性別	政治関心	投票参加
19歳以下	2.5%	男性 69.7%	あり 85.0%
20歳～29歳	18.9%	女性 27.4%	なし 12.1%
30歳～39歳	28.6%	NA 3.0%	NA 2.9%
40歳～49歳	21.3%		
50歳～59歳	14.2%		
60歳以上	8.5%		
NA	5.9%		
計	100.0%	計 100.0%	計 100.0%

アンケート回答者総数は33,428名

表2 投票びったんを行った感想

「投票びったん」は楽しかった	70.6%
政治への関心が高まった	31.3%
投票に行く動機が強まった	22.5%
どの政党に投票すべきか決めるのに役立った	40.0%
日本の政治課題が分かった	30.3%
政党間の違いが分かった	35.8%

数値は各項目に該当すると回答した人の割合を表す。

アンケート回答者総数は33,428名

2. 2005年総選挙におけるマニフェストの分析

2.1. ポートマッチ作成とマニフェスト

我々は、可能な限り恣意性を排してシステムティックに日本版ポートマッチを作成すべきとの考えに基づき、そのソースには2005年衆院選で各政党が発表したマニフェストを利用することにした。有権者と政党とのマッチングの結果は、先述の通り、「どの政策争点に基づいてそれを行うか」と「政党の立場をどのように特定するか」によって、大きく変わる。前者に関しては客観性の、また後者については正確性の確保が重要である。ポートマッチのソースとしては、マニフェスト分析の他にも政党や候補者にアンケートを行ったり、専門家調査を行ったりするなどの方法が考えられるが、こうした方法においては、そもそも争点選択の客観的な基準を設けることが難しい。また、個々の政党や候補者の政策上の立場を正確に測定することができるとしても、回収率の低さとそれに伴うバイアスが問題となる⁷。争点選択の客観性を確保する上では、2001年参院選において投票びったんと同様の政策マッチングを実施した佐藤（2003）が用いた、主要紙の社説と論説記事から争点抽出を行う方法が優れている⁸。しかし、政党や候補者の政策的立場の特定をソースである新聞記事から行うことは難しく、アンケート調査など別のソースに頼らざるを得ない。

これに対してマニフェストは、選挙に際してほぼ全ての政党が発表し、各政党が自由に記載内容を決められることから、政党レベルにおける各争点の顕出性を測定することが可

⁷ 谷口（2006）が、政党・候補者の政策争点上の立場を測定する方法について検討を行っている。また、専門家調査の利点についてはレイヴァー・ブノア（2006）を、マニフェストを利用することの利点については Budge et al. eds. (2001: 2-9) を参照。

⁸ 新聞記事を用いた争点抽出の方法の詳細は佐藤（2002）を参照。

能であり、これを争点選択の基準とすることができる⁹。さらに、極端な厳密性を求めなければ、マニフェストから各政党の政策的立場を特定することも可能である。ただし、日本においてはマニフェストの発表からポートマッチを開始するまでに、準備のための十分な時間がとれないため¹⁰、最新のマニフェストを用いてポートマッチを作成することは難しい。過去のマニフェストを用いることには、政党による政策立場の変更を反映しにくい、当該選挙において新たに登場する争点を取り入れにくいといった短所があり、直近のマニフェストで示された政策課題や政党の政策立場に大きな変化が無いことを前提としている点に注意が必要である¹¹。一方で、過去のマニフェストを用いることには、マニフェスト分析に必要とされる時間の確保が容易であることに加え、政党による争点操作の直接的な影響を受けないという利点もある。以下の議論を踏まえ、本節では、2005年総選挙における各党のマニフェストを分析して選挙の争点と各党の立場を示し、この分析結果に基づいて、次節以下で日本版ポートマッチの作成を行う。

2.2. データの説明

ここでは、2005年衆院選に際して各政党が作成したマニフェストの内容分析について説明する¹²。分析対象となった政党は、自民党、民主党、公明党、共産党、社民党、国民新党の6党である。新党日本のマニフェストはB4版1枚に過ぎず、十分ではないため、分析から除外した。また、内容分析の方法は、候補者の選挙公約の分析を行った品田の方法を踏襲している(品田, 2006)。品田は、選挙公約が一般に「の皆さんのためにを××します」という形式で述べられることに注目し、「政策対象」(に対応)、「政策分類」(に対応)、「政策賛否」(××に対応)についてコード化を行っている。また「政策分類」は、原則として旧省庁の職掌に対応してコード化され、旧省庁を単位とした「政策分野」(省庁の職掌外であったり、それとの対応が不明確であったりするものについては「内閣」、「政治」、「その他」にまとめられている)と、それを細分化した「政策内容」の二段階から成り立っている(品田, 2006: 76-85)。我々も品田の方法に従って、各政党がマニフェスト

⁹ ただし、各政党が争点となることを避けるべくマニフェストで特定の争点に言及しない場合、ポートマッチでこうした争点を取り上げられることはない。ポートマッチは、選挙において争点となっている政策に関する情報を有権者に提供するという機能も持つが、マニフェストのみに依拠すると、こうした機能が十分に発揮されないという問題が生じる。この点については、マニフェスト以外のソースを用いて(マニフェストでは触れられていなくても)顕出性の高い争点を取り入れるための努力をする必要がある。

¹⁰ 各政党のマニフェストが発表されたのは、自民党が6月28日、民主党が7月9日、公明党が6月14日、共産党が6月15日、社民党が6月20日であった。

¹¹ マニフェストの分析に十分な時間が確保できない現状においては、過去のマニフェストを利用せざるを得ないが、こうした問題に対処するため、何らかの方法によって前回選挙以降に顕出性が高まった新しい争点をポートマッチに取り込む必要がある。

¹² 分析対象となった各政党のマニフェストは、具体的には以下の政策文書である。自民党：『自民党の約束 郵政民営化こそ、すべての改革の本丸』、民主党：『Manifesto 岡田政権 500日プラン』(うち「マニフェスト政策各論」は分析対象としていない)、公明党：『公明党マニフェスト 2005』、社民党：『Manifesto 衆議院選挙公約 2005』、共産党：『総選挙にあたっての訴えと7つの重点公約』(「7つの重点公約」の部分は分析対象としていない)。

で提示した個々の公約に対してコーディングを行った¹³。

これに基づき、政党をケースとし、各「政策分野」・「政策内容」への言及割合を変数とするデータ・セットを作成した。各「政策分野」・「政策内容」への言及割合は、それぞれの「政策分野」・「政策内容」への言及数を政党ごとに合計し、各政党の総言及数（総公約数）で除すことで算出している。

2.3. データの分析結果

表 3 は政策分野別の、表 4 は政策内容別の言及割合を示したものである。言及割合は、各政党がそれぞれの政策分野や政策内容をどの程度重視しているかを示していると理解できよう。

表3 2005年総選挙におけるマニフェストの言及割合：政策分野別

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	合計
内閣	12.8%	13.4%	9.5%	6.8%	16.0%	25.5%	14.0%
自治	9.8%	5.8%	6.4%	4.6%	2.2%	5.1%	5.6%
安全保障、外交	9.7%	12.1%	11.5%	6.2%	10.4%	1.0%	8.5%
大蔵	5.4%	7.1%	5.9%	3.5%	6.9%	12.2%	6.9%
文部、科学技術	10.9%	9.4%	12.0%	19.7%	3.5%	7.1%	10.4%
厚生	12.9%	12.9%	17.7%	17.0%	15.2%	8.2%	14.0%
労働	3.7%	5.8%	5.7%	12.6%	11.3%	0.0%	6.5%
農水	5.2%	6.7%	5.1%	5.6%	5.6%	3.1%	5.2%
構造改革	0.7%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
通産	7.2%	8.0%	5.6%	3.8%	0.9%	1.0%	4.4%
運輸	3.1%	0.0%	1.3%	0.1%	5.2%	0.0%	1.6%
郵政	1.8%	5.8%	2.1%	0.0%	2.6%	4.1%	2.7%
建設	6.5%	3.6%	6.6%	7.5%	4.8%	7.1%	6.0%
環境	4.4%	1.8%	4.8%	4.7%	4.8%	1.0%	3.6%
政治	1.6%	3.6%	0.5%	3.9%	4.3%	8.2%	3.7%
その他	4.4%	4.0%	4.9%	3.8%	6.5%	16.3%	6.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
N	890	224	610	990	231	98	3,043

合計は、各政党の言及割合の平均値を示している

まず、政策分野別に主要 6 党の平均言及割合を見ると、内閣への言及割合が 14.0%と最も多くなっている。内閣には多様な政策内容が含まれるが、特に言及割合が高いのは行政改革（4.3%）である。行政改革への言及割合が最も高いのは国民新党で、同党のマニフェスト全体の 9.2%を占め、自民党の言及割合も 7.0%と高くなっている。また、類似性の高い行財政改革のカテゴリーと合わせて考えれば、民主党も行政改革を重視しているといえよう（それぞれに対して 4.9%の言及）。当時の小泉首相は、郵政民営化問題を行政改革のシンボルとして位置付けたが、マニフェストの分析からは、自民党のみならず郵政民営化に反

¹³ 既存のコーディング方法に準拠することとしたのは、争点選択から出来る限り恣意性を排除するためである。また、具体的なコードについては品田（2006）のコード表を参照されたい。なお、以下での政策分野、政策内容という表記は、コーディングに際して用いたカテゴリーを指す。

対した国民新党や民主党も、行政改革をかなり重視していたことが分かる¹⁴。

近年では、行政改革は税財政改革と関連して議論されるのが一般的であり、また財政は景気対策とも密接な関連がある。これに該当する大蔵に対しても少なからぬ言及が見られる(6.9%)。その中心となっている政策内容は財政改革であり(3.0%)、引き上げが議論されている消費税(0.2%)をはじめとした各種税制についてはあまり触れられていない。なお、大蔵については融資・預金や金融行政といった政策内容にも一定の言及が見られることも確認しておこう。行財政改革との関連では、建設に対してもマニフェスト内で6.0%と少ない言及があった。政策内容で最も言及されていたのは、政党によって傾向が異なるが、談合防止や入札制度の改革などを具体的内容とする公共事業(2.1%)であり、防災対策(1.8%)や都市計画(0.6%)を上回る。

¹⁴ ただし、各党によって行政改革の各論には違いがある。自民党は官業を民間に開放するなど行政の仕事を減らすことに重点を置いているのに対し、民主党は無駄な支出の削減といった行政効率の向上への言及が多く見られる。また国民新党の場合、政策決定過程における官僚の影響力を削減することを主張する。

表4 2005年総選挙におけるマニフェストの言及割合：政策内容別

分野	内容	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	合計	
内閣	内閣所管	3.1%	0.4%	4.3%	0.8%	4.3%	0.0%	2.2%	
	情報公開	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	NPO	0.8%	1.3%	0.3%	0.4%	1.7%	3.1%	1.3%	
	憲法	0.7%	0.0%	0.8%	0.2%	3.0%	0.0%	0.8%	
	人権	0.3%	0.4%	0.2%	2.6%	3.9%	0.0%	1.2%	
	社会進出	0.6%	1.3%	0.5%	1.3%	1.3%	0.0%	0.8%	
	景気対策	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%	13.3%	2.4%	
	行政改革	7.0%	4.9%	2.6%	0.9%	1.3%	9.2%	4.3%	
自治	行財政改革	0.0%	4.9%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	
	自治省	0.7%	0.0%	0.8%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	
	地方分権	4.0%	2.2%	1.3%	1.7%	0.0%	4.1%	2.2%	
	地域振興	0.6%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	
	地方財政	0.7%	2.2%	1.1%	0.8%	1.3%	1.0%	1.2%	
	住民投票	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	
	首都機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	防犯対策	3.8%	0.9%	3.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.5%	
安全保障， 外交	安保他	1.5%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	
	日米安保	0.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
	自衛隊	2.1%	0.0%	0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	0.8%	
	核軍縮	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.0%	0.2%	
	国際安保	1.1%	1.8%	1.1%	0.8%	0.9%	0.0%	1.0%	
	地域安保	0.8%	0.9%	0.2%	0.1%	1.7%	0.0%	0.6%	
	基地	0.1%	0.4%	0.0%	0.8%	2.6%	0.0%	0.7%	
	非軍事	0.4%	2.7%	7.2%	0.1%	0.9%	0.0%	1.9%	
	国連外交	0.4%	0.9%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	
	外務省	2.2%	2.7%	3.0%	2.0%	1.7%	1.0%	2.1%	
	大蔵	大蔵省	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.4%	0.0%	0.2%
		消費税	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.2%
所得税		0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
土地税制		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
法人税		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.5%	
税その他		0.0%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%	2.0%	0.6%	
税制改革		0.8%	0.4%	0.5%	0.7%	1.3%	0.0%	0.6%	
財政改革		2.6%	1.3%	2.8%	0.4%	0.9%	10.2%	3.0%	
融資預金		0.6%	0.9%	1.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	
金融行政		1.2%	2.2%	0.3%	0.7%	0.4%	0.0%	0.8%	
文部，科学 技術	文部省	0.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
	教育環境	4.0%	7.1%	5.7%	9.8%	2.2%	4.1%	5.5%	
	教育内容	2.8%	0.9%	4.3%	1.2%	0.0%	1.0%	1.7%	
	スポーツ	0.8%	0.0%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%	
	文化芸術	0.8%	0.0%	1.3%	2.5%	0.0%	2.0%	1.1%	
	文化交流	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	原子力	1.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.3%	0.0%	0.5%	
	科技厅	1.3%	1.3%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	
厚生	厚生省	0.6%	0.0%	0.7%	0.7%	2.6%	0.0%	0.8%	
	介護	1.3%	1.8%	0.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	
	医療	6.4%	5.4%	8.8%	4.1%	4.8%	3.1%	5.4%	
	年金	1.3%	1.8%	2.1%	2.9%	3.0%	4.1%	2.6%	
	福祉サービス	1.3%	3.1%	3.1%	1.2%	3.5%	1.0%	2.2%	
	福祉施設	0.0%	0.4%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.6%	
	地域福祉	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	社会保障	1.0%	0.0%	0.2%	3.1%	0.4%	0.0%	0.8%	
	保障負担	0.4%	0.4%	0.5%	2.4%	0.9%	0.0%	0.8%	
	ゴミ処理	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	
	労働	労働省	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
		雇用対策	1.2%	1.8%	3.9%	3.4%	4.3%	0.0%	2.5%
労働時間		0.0%	0.4%	0.5%	1.7%	0.4%	0.0%	0.5%	
労働支援		2.1%	3.1%	0.5%	6.7%	5.2%	0.0%	2.9%	
育児休業		0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	1.3%	0.0%	0.5%	

続き

分野	内容	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	合計
農水	農水省	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.0%	0.2%
	農業振興	3.3%	4.0%	2.5%	2.5%	2.2%	1.0%	2.6%
	米価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	食糧自給	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	2.0%	0.7%
	食品安全	1.1%	0.4%	1.3%	0.6%	2.2%	0.0%	0.9%
	農業補償	0.1%	1.8%	0.5%	1.1%	0.4%	0.0%	0.7%
	農業新技術	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%
	農村生活環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
構造改革	小泉構造改革	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	構造改革一般	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	構造改革特区	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
通産	通産省	5.3%	3.1%	1.5%	1.1%	0.0%	1.0%	2.0%
	規制緩和	0.7%	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%
	補助金	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	新産業	0.8%	0.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	独禁政策	0.3%	3.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%
	不況業種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	経済構造	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	物価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	貿易摩擦	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	新エネルギー	0.1%	0.4%	1.0%	1.6%	0.9%	0.0%	0.7%
運輸	運輸省	1.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	陸運	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	5.2%	0.0%	1.0%
	海運・港湾	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	航空・空港	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
郵政	観光施策	0.9%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	郵政省	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	郵政事業	0.9%	5.4%	2.1%	0.0%	2.6%	4.1%	2.5%
	通信放送	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
建設	電気政策	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設省	1.9%	1.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%
	公共事業	1.5%	1.8%	1.6%	3.5%	2.2%	2.0%	2.1%
	道路整備	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
	公園	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	住宅	0.4%	0.0%	1.0%	0.4%	2.6%	0.0%	0.7%
	国土行政	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害対策	1.5%	0.0%	1.8%	2.6%	0.0%	5.1%	1.8%
	都市計画	1.2%	0.0%	2.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%
環境	環境庁	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	1.7%	0.0%	0.6%
	公害対策	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.2%	0.0%	0.6%
	周辺環境	0.2%	0.9%	2.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%
	地球環境	1.5%	0.4%	0.5%	1.1%	0.4%	0.0%	0.7%
	環境施策	0.7%	0.4%	0.0%	1.2%	0.4%	1.0%	0.6%
	省エネ・リサイクル	0.8%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
政治	政治改革	0.3%	0.9%	0.5%	1.5%	0.9%	4.1%	1.4%
	選挙制度	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	0.0%	0.6%
	議員定数	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	政治倫理	0.6%	1.3%	0.0%	1.2%	1.3%	0.0%	0.7%
	政権	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	党改革	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	国会改革	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.8%
	首相公選	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	非論理型	0.4%	1.8%	1.5%	1.5%	2.2%	8.2%	2.6%
	生活	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	1.3%	2.0%	0.7%
	社会	1.2%	1.8%	0.7%	1.4%	1.7%	1.0%	1.3%
	高齢化	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	日本	1.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.1%	1.0%
	国家	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平和	0.0%	0.4%	0.7%	0.1%	0.9%	2.0%	0.7%
	民主主義	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
	国際化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	論理型	1.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
N		890	224	610	990	231	98	3,043

合計は、各政党の言及割合の平均値を示している

内閣に次いで言及されているのが、厚生（14.0%）、文部・科学技術（10.4%）といった有権者の生活に密着した政策課題である。これらの政策分野は、候補者レベルで積極的に言及されることが知られているが（品田，2001）、政党レベルでも同様に重視されているようである。厚生分野は少子高齢化の進行を反映してか、国民新党を除く各政党の言及割合が10%を超えるなど、いずれの政党も積極的に取り上げている。特に、公明党や共産党の言及割合は、両党のマニフェスト全体の15%を上回る。政策内容について見ると、医療への言及が最も多く（5.4%）、年金（2.6%）、福祉サービス（2.2%）がこれに続く。政党によって若干、傾向の違いはあるが、これらを中心として言及がなされている点は共通している。厚生を特に重視していた公明、共産両党の特徴としては、公明党は医療への言及が特に多いのに対し（8.8%）、共産党は（割合自体はさほど高くないが他党と比較すると）社会保障負担への言及割合が高い（2.4%）点が注目される。

文部・科学技術については、政党によってある程度重要度が異なるようである。特に多く言及しているのは共産党で、その言及割合は20%に迫るのに対し、社民党の言及割合は3.5%と特に低い。政策内容については、各党とも奨学金制度の充実や教員評価制度の徹底、少人数学級の推進といった教育環境への言及が中心となっているが、自民党・公明党の連立与党は教育内容（体験学習の充実など）への言及が多い点に特徴がある。

生活争点という点では、労働分野への言及も6.5%と比較的高い割合を示している。労働分野に積極的なのは、伝統的にこの分野を重視してきた共産党と社民党で、言及割合は他党の倍以上にあたる12.6%、11.3%に達する。バブル崩壊以降、長引く不況を背景に景気対策や経済構造改革、雇用・失業対策が重要な政策課題とされてきたが、共産党や社民党は雇用・失業対策を重視しているといえよう。なお、経済構造の変化への対応については、各政党で力点の置き方がかなり異なる。自民党や民主党が通産への言及（それぞれ7.2%、8.0%）が多く、国民新党は（積極財政による）景気対策を強く打ち出している。

2005年衆院選において最大の争点となった郵政民営化問題が該当する郵政の分野だが、各政党とも言及はしているものの平均言及割合は2.7%にとどまっている¹⁵。郵政の分野は、これまでの衆院選でほとんど言及されていなかった点を考慮すれば、2005年衆院選の特徴を反映しているといえるが、この選挙で各政党によって示された政策争点が郵政民営化だ

¹⁵ 表3では共産党の言及割合が0%となっているが、分析対象としていない「7つの重点公約」の部分で言及がなされている。なお、2005年衆院選において郵政民営化問題が最大の争点であったにもかかわらず、マニフェストでの言及が多くなかったことは、郵政民営化問題の重要性が低かったことを示しているわけではない。重要性を測るためには、世論調査を行ったり、マスメディアの報道内容を分析することも必要であろう。マニフェストから測定されるのは、各政党がそれぞれの政策争点をどれだけ重視しているかということであり（政権を獲得した政党はマニフェストにその後の政権運営を拘束され、マニフェストで多く言及した政策課題には多くの労力を割く必要があることから、マニフェストの言及割合は各政党にとっての重要度を示すといって差し支えなからう）、ここで示された結果は、各政党は郵政民営化以外の多くの課題にも取り組む用意があるということである。とは言い、マニフェストから各争点の重要性を測る上では、方法論的に改善の余地もある。本稿が用いたコーディング法では、すべての政策公約を平等に扱っていて、見出しと地の文の違いや、マニフェストで言及される順番は考慮していない。こうした情報を分析に取り込むことができれば、郵政民営化の重要度はより高く測られた可能性がある。

けではなかったことを再確認することができよう。また政党別に見ると、与党の言及割合は比較的低い一方、民主党や国民新党の言及割合が高いことが分かる。当初、民主党は郵政民営化を争点とすることを避ける方針であったが、結局、この問題に取り組みざるを得なくなったことを反映しているようで興味深い。

3. 日本版ポートマッチの設計

3.1. 政策分野及び政策内容に対する争点数の割り当て

前節のマニフェスト分析を受け、日本版ポートマッチを作成していくが、それにはまず、有権者に対し、どの政策争点について意見を求めるかを決めなくてはならない。争点を選択する一般的な指針は、当該政治システムにおいて重要と思われる政策課題を優先することであり、またポートマッチのように一定数の争点に対する回答を用いてマッチングを行うのであれば、特定の政策領域に偏ることなく、幅広い領域について争点を設定するのが望ましい。

ヨーロッパ諸国におけるポートマッチは、一般的に25～30程度の争点から構成されるが、日本版ポートマッチも（暫定的に）25の争点を設定することにした。オランダのポートマッチでは、予め作成された50～100程度の争点を25～30へと絞っていくが、有権者と政党の政策的マッチングを行う上では、政党間の立場が一方に偏っているより別れている方が望ましいように、争点の内容は精査される必要があるから、多めに争点を用意しておくのが好ましいであろう。我々も、この方法に倣い、まず50を各政策領域に割り当て、その後、25へと絞るといった過程を経ることにした。

再三指摘するように、有権者と政党とのマッチングを行う際には、どのような争点について意見を求めるかによって、その結果が大きく変わる。ヨーロッパのポートマッチと比較すると、日本版は争点を選択する方法に特徴がある。オランダの場合、専門家がマニフェストを質的に分析し、編集委員会が話し合いによって争点を選び出す。ドイツの場合も、学生間の討論に基づいてポートマッチが制作される。日本版のポートマッチは可能な限り恣意性を排しシステムティックに設計するため、争点の割り当ては計量的な手法に基づいて行うこととした。具体的には、前節で行ったマニフェストの内容分析に基づき、次のような手順を踏んで割り当てを行っている。

政策内容への争点数の割り当て

基本的に、政策分野より細かいカテゴリーである政策内容の言及割合に応じて争点数を決定する。まず、各政策内容に対する政党の言及割合の平均値に割り当てるべき50を乗じ、その整数部分の争点数を各政策内容に割り当てる。当然、このプロセスだけでは50に達しないので、剰余が大きい順に50に達するまで、各政策内容に争点数を1ずつ加えていく。

例えば、安全保障・外交（政策分野）に属する、外務省（政策内容）についての言及割合を見ると、各政党の平均値は2.1%である。この平均値に50を掛けると、1.054が得られる。この値は整数1、剰余0.054であるから、この政策内容（外務省）にはポートマッチの

争点数 1 が割り当てられる。あるいは、運輸（政策分野）に属する、陸運（政策内容）についての言及割合を見ると、各党の平均値は 1.0% であり、50 を掛けると、0.479 と整数が得られず、このままでは争点として割り当てることができない。しかしながら、整数に注目する方法だけでは 19 しか割り当てができず、争点数 50 に達しない。そこで、他の政策内容についても同様の計算を行い、得られた小数点以下の値と比較し、この値が大きいならば、この政策分野を争点として追加することにした。陸運は 0.479 であり、13 番目に小数点以下の値が大きいので、争点として採用できる。

政策分野への争点数の割り当て

次に、政策分野についても、政策内容の場合と同じプロセスで割り当てべき争点数を算出する。政策内容に加え、政策分野についても争点の割り当てを行うのは、ある政策分野への言及が広範な政策内容に分散している場合、政策内容のみを見ると言及割合が少なく、広く政策分野として捉えればマニフェストで言及されているにもかかわらず争点が割り当てられないという問題を回避するためである。

具体的には、政策分野への言及割合に基づいて算出された政策分野別の争点割当数が、各政策分野に含まれる政策内容に割り当てられた争点数の合計を上回っている場合、その差を当該政策分野に割り当てた。この増加分をどの政策内容に割り当てるかは、当該政策分野に含まれる政策内容への言及割合に応じて決定している。例えば、環境の政策分野に含まれる政策内容は、最初のプロセスでは争点が割り当てられないが、政策分野への割り当てを行うと 2 問が割り当てられる¹⁶。環境の政策分野に含まれる政策内容の中では、地球環境への言及が最も多く（0.7%）、周辺環境が続く（0.6%）ことから、両政策内容に 1 ずつ争点意見を割り当てた。このプロセスによって、争点の総数は 54 となった（表 5）。

¹⁶ 環境という政策分野に 2 つの争点が割り当てられるプロセスは、政策内容に対する割り当てを行った場合と同様である。すなわち、環境への言及割合は全政党平均で 3.6% であり、50 をかけると 1.788 が得られることから、まず争点数 1 を割り当てる。また、整数部分では 43 しか割り当てを行えなかったため、剰余部分に基づいて 7 つの争点を割り当てる必要があるが、環境分野の剰余 0.788 は他の政策分野と比較すると 5 番目に大きいことから、さらに 1 つの争点が割り当てられた。

表5 政策内容に対する争点意見の割当数

政策分野	分野別	政策内容	内容別割当数	追加	最終計		
内閣	8	行政改革	2		2		
		景気対策	1		1		
		内閣所管	1		1		
		NPO	1		1		
		人権	1		1		
		行財政改革	1		1		
		社会進出	1		1		
		憲法	1		1		
自治	3	地方分権	1		1		
		防犯対策	1		1		
		地方財政	1		1		
安保・外交	4	外務省	1		1		
		非軍事	1		1		
		国際安保	1		1		
		自衛隊	1		1		
大蔵	4	財政改革	2		2		
		金融行政	1		1		
		融資預金	1		1		
文部・科技	6	教育環境	3		3		
		教育内容	1		1		
		文化芸術	1		1		
		科技厅	0	1	1		
厚生	7	医療	3		3		
		年金	1		1		
		福祉サービス	1		1		
		社会保障	1		1		
		保障負担	1		1		
		厚生省	1		1		
		介護	1		1		
		労働	3	労働支援	2		2
				雇用対策	1		1
		農水	3	農業振興	1		1
				食品安全	1		1
				食糧自給	1		1
		通産	2	通産省	1		1
独禁政策	1				1		
運輸	1	陸運	1		1		
郵政	2	郵政事業	1	1	2		
建設	3	公共事業	1		1		
		災害対策	1		1		
		住宅	1		1		
環境	2	地球環境	0	1	1		
		周辺環境	0	1	1		
政治	2	政治改革	1		1		
		国会改革	1		1		
		政治倫理	1		1		
計	50		50	4	54		

分野別割当数に基づく追加:内容別割当数の分野別合計が、分野別割当数に満たない場合、当該政策分野に争点意見を(内容別割当数の分野別合計が、分野別割当数に等しくなるまで)追加。実際に追加を行う政策内容は、政策分野内での言及割合によって決定した

3.2. 争点の選択と各党の立場の推定

どの政策内容に関する争点を用意するか決まったら、より具体的に、争点に関する意見を作成する。そのために、まず、争点上の意見を用意すべき政策内容がコードされたマニフェストの当該部分を政党ごとに抜き出す。これに基づいて、できる限り多くの政党が共通して言及するキーワードを抽出し、このキーワードから賛成・中立・反対と回答しうる仮の争点に関する意見を作成した。仮の争点に関する意見が作成されたら、このキーワードに言及する文脈に応じて、各政党の賛否を特定する。もっとも、各政党はそれぞれのマニフェストで同じキーワードに触れているとは限らず、ある特定の政策課題における立場が判別できない場合も生じる。その場合は、当該政策内容とは異なる政策分野・内容の記述を参照したり、(明示的に言及されていなくても)政府の政策と結びつけた現状分析や当該政党の過去の政策形成活動が示されている部分を参考するなどして、可能な限り立場の特定を行った。なお、政党の立場を推定していく過程で、当初作成した争点に関する意見では政党の立場の正確性が確保できないケースも生じたが、その場合は、争点に関する意見が過度に複雑にならないよう留意しつつ、その内容に変更を加えることで対応した。また、マニフェストからは全党の立場が読み取れないケースが少なくないが、これについて

は政党に直接立場を尋ねることによって解決することとした。

3.3 争点に関する意見の絞り込み

以上から、争点に関する意見の候補が 54 揃ったことになるが、最終的にこれらを 25 に絞っていく。争点数を絞るためには幾つかの基準が考えられるが、本稿では 3 つの方法を提案する。その上で、いずれの方法を採用するのか示し、最終的な意見のリストを確定する手続きを説明する。

争点に関する意見を絞る第 1 の方法は、これまでのプロセスと同様、政策争点の顕出性を重視するというものである。有権者の政策選好に基づく投票を支援するというポートマッチの目的から考えれば、選挙で争点となっている（あるいは政党が争点としようとしている）政策課題を有権者に提示することが重要と考えられる。具体的には、各争点に関する意見を用意する根拠となった政策内容に対する言及割合が大きい順に、争点に関する意見を選択した（以下、A 案とする）¹⁷。

第 2 の方法は、出来る限り正確に各政党の政策上の立場に基づいてマッチングを行おうとするものである。各政党はマニフェスト上で、必ずしも同じ政策課題に言及するとは限らないため、ある特定の政策課題における立場が判別できる政党とそうでない政党が出てしまう。ある政党の立場が判別できない場合、その争点に関する意見を当該政党と有権者のマッチングに利用することはできないため、実質的に用いられる争点数を減らしてしまうことになる。そこで B 案として、立場を特定できる政党数が多い争点に関する意見を優先的に選択することにした。

第 3 の方法としては、政党の立場が賛否の双方に別れている争点を優先することが考えられる。ポートマッチは、政策争点上の立場が最も近い政党を利用者に示すものだが、各政党の立場が賛否のどちらか一方に偏っている争点に関する意見ばかりを用いてマッチングを行っても、「政策的に最も近い政党」を算出することは難しいし、仮に算出できたとしても、利用者と政党との政策的距離は各政党ともさほど変わらないことになりかねない。こうした問題を防ぎ、政策的距離の測定が容易になるよう、政党間の賛否の違いが明確な争点に関する意見を利用する方法を C 案とする。「政党間の賛否の違いが明確か否か」は、

$$(\text{賛成の政党数} - 3)^2 + (\text{反対の政党数} - 3)^2$$

で計算することとし、この値が小さい争点を優先した¹⁸。

¹⁷ なお、1 つの政策内容から 2 問以上の争点に関する意見が用意されている場合、後述する第 2、第 3 の方法と同様、当該争点に関する意見への立場が不明である政党数が少ない、立場の賛否が別れているという基準で優先順位をつけた。また、争点に関する意見全体における優先順位を算出する際、複数の争点を用意されている政策内容については、最も優先されるべき争点は当該政策内容への言及割合を 1 で、2 番目に優先されるべき争点は言及割合を 2 で、また 3 番目に優先されるべき争点は言及割合を 3 で割った値を、当該政策内容への言及割合として用いている。

¹⁸ 賛成が 3 党、反対が 3 党の場合、最も賛否が別れていると考えられることから、まず、賛成または反対の政党数が 3 党からどれだけ離れているかを計算した。また、賛成と反対が 3 に近いものをより優先する

政策争点に関する意見のリストの具体案

以上の 3 つの方法に基づいて選択された争点に関する意見と各党の立場を一覧にしたものが、次の表 6a, b, c である。

表6a 政策争点に関する意見の一覧と各党の立場:A案

	自民	民主	公明	共産	社民	国民
教育基本法を改正すべきである	-			x	-	-
医療費の増大を抑制すべきである				x	x	x
官業を民間へと解放すべきである				-	-	x
歳出を削減すべきである						x
最低賃金を引き上げるべきである	-	-	-			-
農業の組織化を進めるべきである	-			x	-	-
年金制度を一元化すべきである						-
郵政三事業を民営化すべきである		x		x	x	x
ワークシェアリングや労働時間削減によって雇用を創出するべきである	-		-			-
景気対策のためには、財政出動ではなく、規制緩和を進めるべきである				x	x	x
市町村合併を促進すべきである				x	-	x
障害者自立支援支援法を廃止すべきである	x		x			-
夫婦別姓制度を導入すべきである	-		-			-
貿易自由化は慎重に進めるべきである	x	x	x		-	-
公共事業を縮小すべきである	x					x
起業家への支援を積極的に行うべきである。				-	-	-
ODA(政府開発援助)は積極的に活用すべきである						-
地震対策を進めるべきである						-
国を愛する心を身につける教育を行うべきである	-	x		x	-	-
空き交番をゼロにすべきである						-
議員年金を廃止すべきである	x			x	-	-
ドメスティックバイオレンス防止を推進すべきである	-		-			-
三位一体改革を推進すべきである				x	-	x
芸術家・文化団体などへの支援を充実させるべきである	-				-	-
地域の公共交通を充実させるべきである	-	-		-		-

賛成 ○, 反対 x, 中立 △, 不明 -

まず、A案であるが(表6a)、政策分野別に見ると、内閣から4つ、厚生、自治、文部・科学技術から各3つ、安全保障・外交、建設、労働から各2つ、運輸、大蔵、政治、通産、農水、郵政から1つずつ選ばれている。各党の争点上の立場について見ると、最も賛成が多い争点は年金制度の一元化と地震対策であり(各5政党)、最も反対が多い争点は郵政民営化である(4政党)。中立は教育基本法改正と歳出削減(各1政党)、不明は最低賃金引き上げ、夫婦別姓、地域公共交通(各4政党)となっている。政党別に見ると、賛成が最も多い政党は自民党(17争点)、反対が最も多い政党は共産党(9争点)、中立は公明党と共産党が1つずつ、不明が最も多い政党は国民新党(16争点)である。

ために、賛成または反対の政党数から3を引いた値を自乗している。

表6b 政策争点に関する意見の一覧と各党の立場:B案

	自民	民主	公明	共産	社民	国民
医療費の増大を抑制すべきである				x	x	x
景気対策のためには、財政出動ではなく、規制緩和を進めるべきである				x	x	x
公共事業を縮小すべきである	x					x
郵政三事業を民営化すべきである		x		x	x	x
歳出を削減すべきである						x
社会保障費の負担を抑制すべきである						
イラクから自衛隊を撤退させるべきである	x		x			-
障害者自立支援法を廃止すべきである	x		x			-
三位一体改革を推進すべきである				x	-	x
憲法は見直すべきである				x	x	-
社会保障費の増大を抑制すべきである				-	x	x
特別会計を見直すべきである						-
中小企業が融資を受けやすくすべきである						-
地震対策を進めるべきである						-
小児医療を充実すべきである						-
年金制度を一元化すべきである						-
官僚や特殊法人職員が関連企業へ天下りすることは、全面的に禁止すべきである	-					
市町村合併を促進すべきである		-		x	-	x
議員年金を廃止すべきである	x			x	-	-
企業・団体献金を廃止すべきである	x	x	-			-
貿易自由化は慎重に進めるべきである	x	x	x			-
官業を民間へと解放するべきである					-	x
学校運営の権限を地方や学校現場に移譲すべきである	-					x
防衛力を整備、強化すべきである				-	x	-
介護へ頼らずにすむよう、予防する政策を実施である						-

賛成 ○, 反対 x, 中立 △, 不明 -

次いで、B案を検討する(表6b)。同様に政策分野別に見ると、厚生から7つ、内閣から4つ、安全保障・外交と大蔵から各3つ、建設、自治、政治から各2つ、文部・科学技術と郵政から1つずつとなっている。争点別の各党の立場は、最も賛成を集めたのは社会保障費負担の抑制、特別会計の見直し、中小企業融資、地震対策、小児医療充実、年金制度の一元化である(各5政党)。反対が最も多かったのは郵政民営化(4政党)、中立は天下り禁止(4政党)、不明は市町村合併、議員年金廃止、企業・団体献金廃止、慎重な貿易自由化、官業の民間開放、学校運営権限の移譲、防衛力整備、介護予防がそれぞれ2政党である。政党別では、賛成が最も多い政党は公明党(18争点)、反対が最も多い政党は国民新党(10争点)、中立は民主党(4争点)、不明は国民新党(12争点)となっている。

C案の政策分野の構成は(表6c)、厚生から5つ、文部・科学技術から4つ、安全保障・外交と内閣から各3つ、建設、自治、政治から各2つ、大蔵、通産、農水、郵政から1つずつとなっている。賛否については、最も賛成が多かったのは公共事業の縮小と歳出削減(各4政党)、反対は郵政民営化(4政党)、中立は社会保障費増大の抑制、防衛力整備、歳出削減、教育基本法改正、予防介護(各1政党)、不明は不公正取引の是正、農業組織化、教員評価、愛国心の教育、教育基本法改正、公営住宅整備、がん対策(各3政党)である。政党別では、最も賛成が多いのは自民党と公明党(各16争点)、最も反対が多いのは共産党(13争点)、中立は民主党と共産党(各2争点)、不明は国民新党(15争点)となっている。

表6c 政策争点に関する意見の一覧と各党の立場:C案

	自民	民主	公明	共産	社民	国民
医療費の増大を抑制すべきである				x	x	x
景気対策のためには、財政出動ではなく、規制緩和を進めるべきである				x	x	x
イラクから自衛隊を撤退させるべきである	x		x			-
障害者自立支援法を廃止すべきである	x		x			-
三位一体改革を推進すべきである				x	-	x
憲法は見直すべきである				x	x	-
公共事業を縮小すべきである	x					x
市町村合併を促進すべきである		-		x	-	x
議員年金を廃止すべきである	x			x	-	-
企業・団体献金を廃止すべきである	x	x	-			-
郵政三事業を民営化すべきである			x	x	x	x
貿易自由化は慎重に進めるべきである	x	x	x		-	-
社会保障費の増大を抑制すべきである				-	x	x
官業を民間へと解放すべきである				-	-	x
学校運営の権限を地方や学校現場に移譲すべきである	-				-	x
防衛力を整備、強化すべきである				-	x	x
歳出を削減すべきである						x
企業の不公正な取引を正すためには、法令遵守などの度合いに応じて課徴金を加算・軽減する措置をとるよりも、一律に課徴金を強化すべき	x	x	-		-	-
農業の組織化を進めるべきである				-	x	-
教員の評価を徹底して行うべきである				-	x	-
国を愛する心を身につける教育を行うべきである				-	x	-
教育基本法を改正すべきである				-	x	-
公営住宅を整備すべきである	-	-				-
がん対策を充実すべきである				-	-	-
介護へ頼らずにすむよう、予防する政策を実施である				-	-	-

賛成 ○, 反対 x, 中立 △, 不明 -

それぞれを比較すると、A案は13、B案は9、C案は11の政策分野から構成されており、B案が最も特定分野に集中している。集計すると、中立と不明の合計が最も少なく、立場がはっきりしているのはB案である。中立は9、不明は27であり、A案の中立2と不明49、C案の中立5と不明42よりも少ない。つまり、立場のはっきりした意見のセットを選定するには直截に不明を少なくすることが有効といえる。また、今回の争点に関する意見の作成においては、政府・与党の政策への賛否を基準に立場を測定している訳ではないが、賛成数が最も多い政党は、A案では自民党、B案では公明党、C案では自民党と公明党であり、与党が占めている。反対数が多い政党は共産党（A案、C案）や国民新党（B案）であるから、いずれも与野党の対立軸を表している。なお、立場不明は国民新党に集中しているが、A案の16、C案の15と比べて、B案は12と最も少ない。

最終的に採用された争点のリスト

繰り返しになるが、ポートマッチは主としてマニフェストの分析に依拠して設計することが適切である。その理由としては、マニフェストは選挙における政党の政策的な立場を公的に示すものであるため、政党側からのクレームに対処する根拠となること、また、最も容易に入手できる資料でもあること、ポートマッチの設計をアンケート調査に依存する場合、回答するか否かという判断を政党側に委ねることになってしまい、プロジェクトの自律性を維持できなくなる恐れがあること、以上の諸点を挙げられる。よって、マニフェスト分析の結果から政党の政策立場を推定できない争点が少ない案を採用する方が望まし

いといえる。また、そもそもポートマッチは政党の政策的立場の違いを明らかにすることを目指しており、その目的に照らすと、争点に対する立場がはっきりしている案を選ぶべきということになる。さらに、利用者と政党の立場のマッチング（一致度の算出）を行うに際し、ポートマッチの仕組み上、政策的な立場に不明が多い政党は不利となってしまうため、やはり不明が少ない案が政治的な中立性を確保する上でも好ましい。以上の観点から、最も中立と不明の合計が少ないB案による計25の争点リストを採用することとした。

これらの争点に関する意見をポートマッチに利用するには、このリストを政党に送付して、開発者による立場の推定が正しいかどうか確認を受けることが肝要である。これは、政党からのクレームを避けるために必要な手続きといえる。先述の通り、新党日本については、マニフェストの分析を行わず、アンケートに対する回答のみにて立場の確定を行った。しかしながら、アンケートの利用を可能な限り控えることが好ましく、やむを得ない事例に限定するべきであることも付記しておく。

さて、アンケートの結果だが、政党によっていくつか訂正されることとなった。最終的に採用された政策意見のリストを見ると、150（25問×6党）の質問に対して、全体の18%を占める27の訂正があった。一見すると多いように感じられるが、そのほとんどは、賛成から中立へと修正されたことによるか、不明について回答を得られたことによるものである。前者については、選挙を前にして、自らの立場を曖昧にしておきたい誘因が働いたと推測できる。採用されたリストの内、賛否が入れ替わったものは、「道路や港湾、ダムを整備など、大規模な公共事業を縮小すべきである」について自民党が訂正した事例と、「議員年金を廃止すべきである」について共産党が訂正した事例のみである。従って、マニフェスト分析の精度は概して高いことが確認された。

なお、「特別会計を見直すべきである」、「中小企業が融資を受けやすくすべきである」、「地震対策を進めるべきである」、「小児医療を充実すべきである」の各争点意見は、国民新党が特別会計、中小企業、小児医療について、社民党が地震対策について、それぞれ立場が不明であることを除いて、全政党が賛成を表明する合意争点であるため、リストから除外した。プログラムの仕組み上、合意争点は政党間の識別に役立たないからである。「社会保障費の負担を抑制すべきである」については、中立とした民主党を除く全政党が賛成の立場であり、政策内容が類似した「社会保障費の増大を抑制すべきである」の方が賛否は明瞭であることから、前者を除外することにした。また、「議員年金を廃止すべきである」については、既に廃止が決定されていることが判明したため、これも除外した。その結果、B案のリストより6つが落ち、計19の政策意見に基づいてポートマッチを実施することになった。さらに、政策意見の抽象度が高すぎると判断されたものについては、具体的に言い換えるよう努めた。そのため、文章自体が長くなっている。また、「貿易自由化は慎重に進めるべきである」については、「貿易の自由化を積極的に進めるべきである」と意味を転換した。

表7 最終的に採用された政策争点に関する意見の一覧

	自	民	公	共	社	国	日
診療費や薬代など、医療にかかる費用が増えることを防ぐべきである					×	×	×
景気を良くするためには、公共事業を実施するより、規制を緩和すべきである					×	×	×
道路や港湾、ダムを整備など、大規模な公共事業を縮小すべきである							×
現在進められている郵便、郵便貯金、簡易保険の民営化を見直すべきである	×		×				
政府の支出を削減すべきである							×
イラクから自衛隊を撤退させるべきである	×		×				-
障害者が働きやすくなる一方、サービスを利用する際に負担を求められる障害者自立支援法は廃止すべきである	×		×				-
国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の改革(いわゆる三位一体の改革)を推進すべきである					×	×	×
憲法を見直すべきである					×	×	- ×
これ以上、年金や医療、福祉にかかる社会保障費が増えることを防ぐべきである					×	×	×
国民年金、厚生年金、共済年金などの年金制度を一つに統一すべきである		-					-
官僚や特殊法人職員が関連企業へ再就職することを全面的に禁止すべきである							
市町村の合併を促進すべきである					×	×	×
企業や団体が政党や政治家に対して献金することを禁止すべきである	×	×					-
貿易の自由化を積極的に進めるべきである					×	×	-
ハローワーク(公共職業安定所)や社会保険庁、刑務所の業務の一部、民間に委託されているが、さらに民間でできることを政府の仕事から外し、民間に任せるべきである					×	×	×
原則として、学校を運営する権限を地方や学校現場に移譲すべきである							×
日本の防衛力を整備し、強化すべきである					×	×	- ×
介護を必要とする高齢者が増えることを防ぐため、筋力トレーニングなど、介護に頼らずにすむよう予防する政策を実施すべきである							-

賛成 ○, 反対 ×, 中立 △, 不明 -
網掛け部分は修正箇所

結語と今後の課題

本稿では、日本版ポートマッチ「投票ぴったん 2007」と、その設計プロセスについて紹介した。2005年総選挙におけるマニフェストの分析によって政策領域別の言及割合を算出し、これを元に争点の大まかな割り当て数を決定した。次に、該当する政策領域ごとに争点に関する意見と各党の立場を確定し、さらに絞り込むため、言及割合の多さ、立場における不明の少なさ、賛否の明確さの3基準によって争点に関する意見を選定した。これらと比較した結果、ポートマッチの成り立ち、目的、政治的中立性の観点から、立場のはっ

きりした争点のセットが最も望ましいとの結論に達した。最終的には、政党に対する政策立場のアンケートを経て、19の争点リストに落ち着いた。

今後の課題としては、マニフェストを利用することの限界である新しい争点の出現やマニフェストで取り上げられない争点に対応すること、分析方法を改善することなどが挙げられる。前者については、佐藤（2002）の方法などを参考にして、客観性を確保しつつ時事的な争点を取り入れる方法を検討していく必要がある。また後者については、これまでマニフェストの公約部分のみを抜き出して分析してきたが、現状分析や批判の部分についても政党による言及としてカウントすべきではないかということである。さらに、政党の立場を推定するにあたって、マニフェスト以外の政策文書や専門家調査を活用する必要があるのか。時事的な争点を入れるにしても、どの程度、設計者の裁量を認めるかという点も検討していく必要がある。

これらに加え、投票びったんの効果を高めるための工夫も必要であろう。利用者からは「問題についての意見がなぜ含まれていないのか」、「意見が大まかすぎて、賛成・反対だけでは答えられない」といった不満が寄せられた。我々は、利用者の負担を軽減すべく争点に関する意見の数を絞り、賛成 - 中立 - 反対で回答することを前提に、可能な限り分かりやすくシンプルな意見を作成した。しかし、このようなスタンスで作成した意見は、特に政治的な知識が豊かな利用者には、過度の単純化と映ってしまったようである。幅広い層の利用者が回答しやすいと感じることのできる意見を用意することは、今後の重要な課題の一つである。

政策中心の選挙を実現することは、長らく日本政治の課題とされてきた。しかし、2005年総選挙において、それは極端な形で実現したかに思われる。「郵政民営化に賛成か反対か」という単一争点による議題設定を与党が意図的に行おうと試みたことは記憶に新しい。本稿が提案する投票支援ツールは複数の争点への選好に基づく投票アドバイスを目指す。完全に「公平な」システムの構築は不可能かも知れないが、有権者の投票判断の一助となることを願うばかりである。

謝辞

本稿は日本比較政治学会大会（2007年6月24日）における報告論文を元としている。その際、特に鈴木基史先生と森裕城先生にお世話になった。また、匿名の査読者の先生方から有益なコメントを頂戴した。その他、関係各位にも謝意を表す。

参考文献

明るい選挙推進協会．2007．『私たちの広場』297号．

上神貴佳．2006．「投票支援ツールと「政策中心の選挙」の実現 オランダの実践と日本における展望」『選挙学会紀要』6号，43-64．

佐藤哲也．2002．「電子投票エージェント作成を目的とした選挙争点抽出手法」『日本社会

- 情報学会学会誌』14巻1号, 31-44 .
- 佐藤哲也 . 2003 . 「争点投票支援システムの提案とその評価 - 2001年参院選を対象として」
『選挙研究』18号, 43-64 .
- 品田 裕 . 2001 . 「地元利益指向の選挙公約」『選挙研究』16号, 39 54 .
- 品田 裕 . 2006 . 「選挙公約政策データについて」『日本政治研究』3巻2号, 63 91 .
- 谷口将紀 . 2006 . 「衆議院議員の政策位置」『日本政治研究』3巻1号, 90 108 .
- 三宅一郎 . 1985 . 『政党支持の分析』創文社 .
- レイヴァー, マイケル / ケネス・プノア (上ノ原秀晃訳) . 2006 . 「政党の政策位置を推定
する: 比較の中の日本」『日本政治研究』3巻1号, 109 133 .

- Budge, Ian, Hans-Dieter Klingemann, Andrea Volkens, Judith Bara and Eric Tanenbaum. 2001. *Mapping Policy Preference: Estimates for Parties, Electors, and Governments 1945-1998*. Oxford University Press.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. Haper & Row. (アンソニー・ダウンス著 / 古田精司監訳 . 1980 . 『民主主義の経済理論』成文堂 .)
- Fiorina, Morris P. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*. Yale University Press.